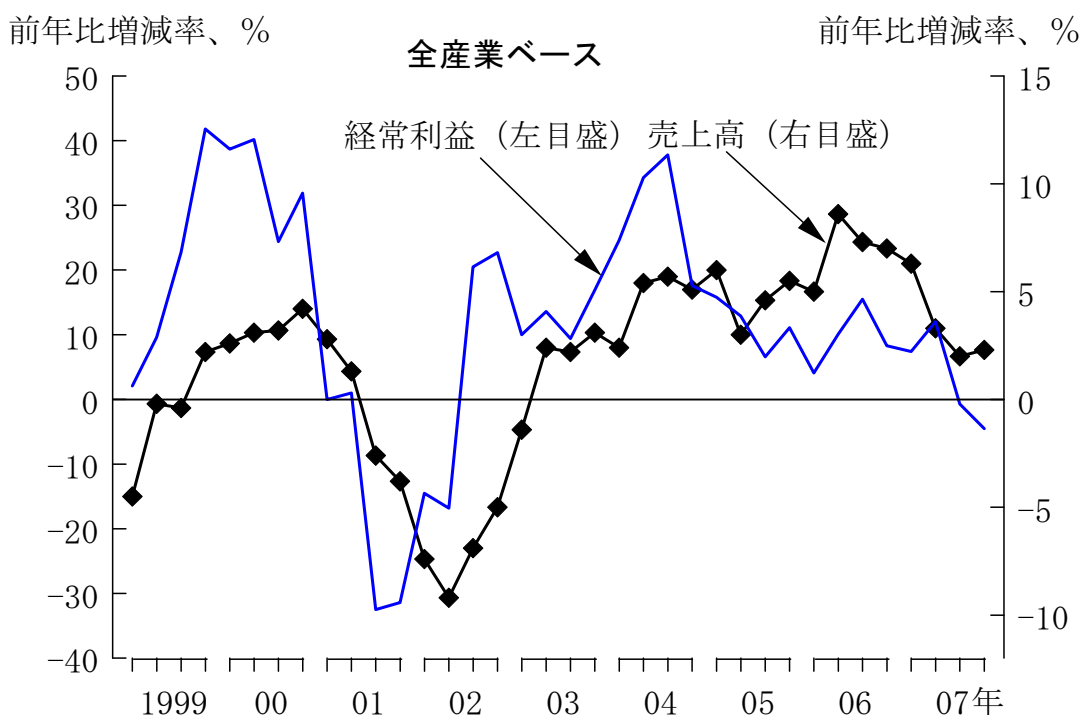


法人企業統計（2007年10～12月期）：企業業績の減速感が強まる

○売上高の伸びはやや高まった半面、経常利益は2四半期連続の減益

- ・財務省の「法人企業統計」によると、2007年10～12月期の売上高は全産業ベースで前年比+2.3%と19四半期連続の増加となり、7～9月期（同+2.0%）から伸びがやや高まった。しかしその一方で、10～12月期の全産業ベースの経常利益は前年比-4.5%と2四半期連続の減益となり、前期（同-0.7%）から減益幅が拡大した（図表1）。
- ・10～12月期の経常利益を業種別にみると、製造業では前年比-3.3%となり、7～9月期（同-3.6%）から減益幅が若干縮小した。輸送用機械（同+14.9%）や金属製品（同+2.4%）で増益となったものの、石油・石炭（同-45.8%）や化学（同-3.6%）など素材業種が総じて減益となった。一方、非製造業は前年比-5.7%と19四半期ぶりの減益に転じた。運輸業（同+22.1%）や情報通信業（同+19.7%）などが増益となったが、資源価格の高騰により燃料費負担が大幅に増加した電気業が赤字に転落し、また個人消費の伸び悩みから卸売・小売業（同-12.9%）などが減益となった。
- ・なお、企業の収益動向を季節調整値でみると、10～12月期の全規模・全産業ベースの経常利益は前期比-4.9%と2四半期連続の減少となった。製造業では前期比-1.1%と7～9月期（同-10.1%）から大幅に減益幅が縮小した半面、非製造業は同-7.8%と前期（同-2.7%）から減益幅が拡大した。

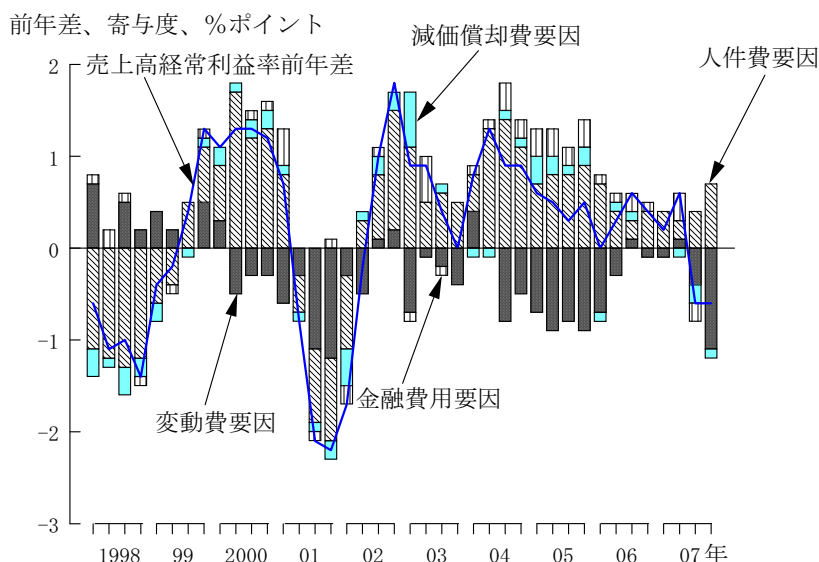
図表1 2四半期連続の増収減益



○原材料価格の高騰や減価償却費の増加が製造業の利益率を下押し

- ・売上高経常利益率をみると、10～12月期には全産業ベースで3.7%と前年に比べて0.2%ポイント低下した。特に、製造業では前年比-0.5%ポイントの大幅な低下となった。製造業の売上高経常利益率が低下した要因としては、原油など原材料価格の高騰を受けて売上高変動費比率が上昇したことがあげられる。また、減価償却制度の改正などに伴って減価償却費が前年比2ケタの増加となったことも売上高経常利益率を下押しした（図表2）。

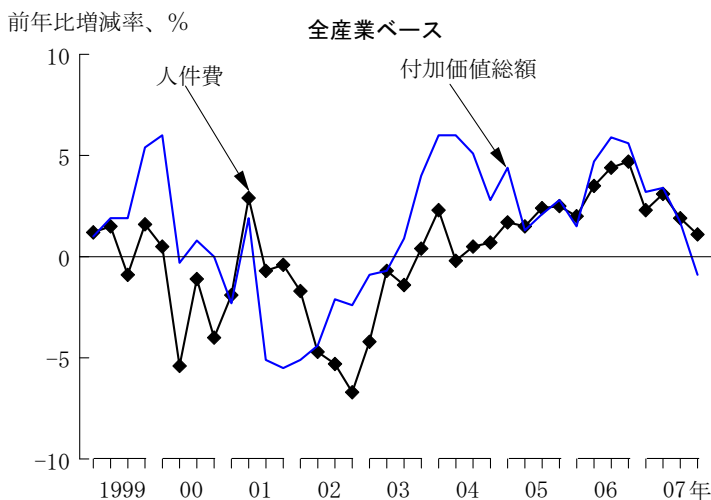
図表2 製造業の売上高経常利益率の変動要因



○営業利益の減少などから労働分配率は7四半期ぶりに上昇

- ・10～12月期の全規模・全産業ベースの人件費は前年比+1.1%と14四半期連続で増加したものの、7～9月期（同+1.9%）から増加幅が縮小した。業種別にみると、製造業が前年比+0.8%と前期（同+4.5%）から上昇率が大幅に縮小。半面、非製造業では同+1.2%と前期（同+0.8%）から伸び率がやや拡大した。
- ・企業の付加価値に占める人件費の割合である労働分配率（4四半期後方移動平均）を求めると、10～12月期は全産業ベースで65.1%と7四半期ぶりに上昇した。ただ、これは企業の付加価値総額が営業利益の減少などにより前年比-0.9%と18四半期ぶりに減少したためである（図表3）。

図表3 人件費は増加する一方、付加価値総額が減少

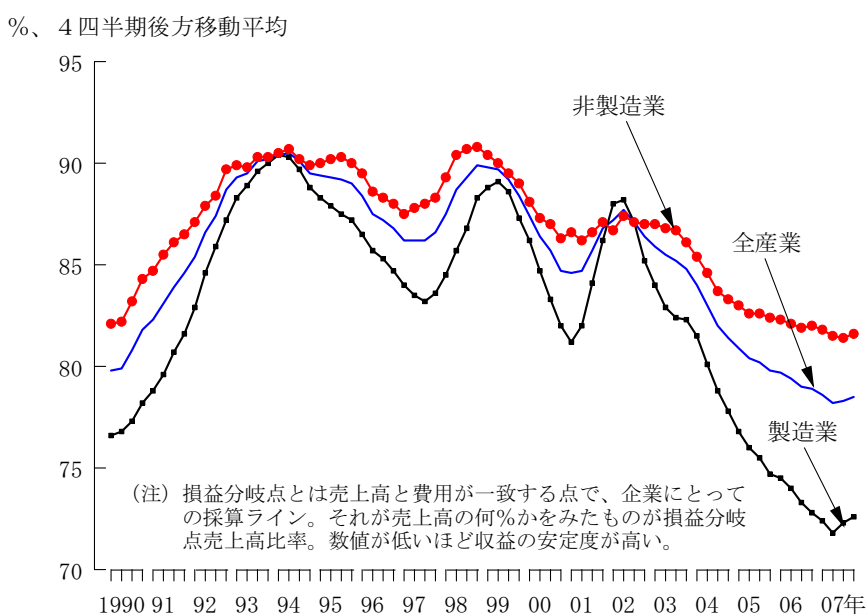


（注）付加価値は営業利益+減価償却費+人件費で計算。

○売上高変動費比率の上昇を主因として損益分岐点売上高の水準が上昇

- ・企業収益の安定度を示す損益分岐点売上高比率（4四半期後方移動平均）を計算すると、10～12月期は全産業ベースで78.5%と、7～9月期から0.2%ポイント上昇した(図表4)。原材料価格の高騰によって売上高変動費比率が上昇したことなどから損益分岐点売上高の水準が上昇し、企業収益の安定度がやや低下した。
- ・10～12月期の損益分岐点売上高比率を業種別にみると、製造業では72.6%と前期(72.3%)から0.3%ポイント上昇した。製造業での上昇は2四半期連続。また、非製造業は81.6%と前期(81.4%)から0.2%ポイント上昇した。非製造業での上昇は4四半期ぶり。

図表4 損益分岐点売上高比率が上昇

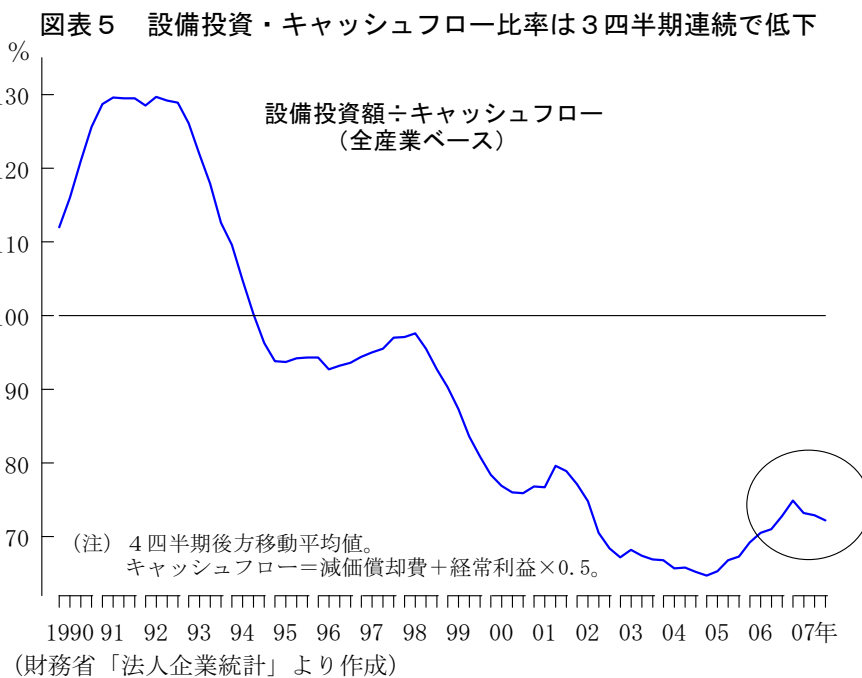


○大企業の設備投資が19四半期ぶりの減少に転じる

- ・10～12月期の設備投資（ソフトウェアを含む）は全産業ベースで前年比-7.7%と3四半期連続の減少となり、7～9月期（同-1.2%）から減少幅が拡大した。
- ・業種別には、製造業は前年比+0.5%と19四半期連続で増加したものの、前期（同+6.1%）に比べ伸びが大幅に鈍化した。金属製品（同+41.7%）や輸送用機械（同+8.7%）、化学（同+4.6%）などが増加したものの、電気機械（同-13.3%）や鉄鋼業（同-8.6%）などが減少した。また、非製造業は前年比-12.0%と前期（同-5.1%）から減少幅が拡大した。これで非製造業の設備投資は3四半期連続の減少となった。運輸業（同+22.4%）や電気業（同+21.6%）などで増加したものの、携帯電話基地局の増設が一服した情報通信業（同-33.5%）や、リース業を中心としてサービス業（同-28.7%）などで減少した。
- ・企業規模別には、大企業（資本金10億円以上）で前年比-7.5%と19四半期ぶりの減少となった。また、中小企業（同1千万円以上1億円未満）では同-5.9%と前期（同-11.7%）から減少幅が縮小したものの、3四半期連続で減少した。これまで増加を続けてきた大企業でも設備投資が減少に転じており、企業が設備投資に対して慎重になってきたことがうかがえる。
- ・季節調整値でみると、10～12月期の全産業ベースの設備投資（ソフトウェアを除く）は前期比-2.7%と再び減少した。業種別にみると、製造業では前期比-0.7%と3四半期連続で

減少。また、非製造業でも同-3.9%と減少に転じた。この結果、10～12月期のGDPベースの設備投資（名目で前期比+2.7%）は、3月12日に発表されるGDP 2次速報において下方修正される可能性が大きいといえよう。

- なお、キャッシュフローに対する設備投資の比率（設備投資÷キャッシュフロー、4四半期後方移動平均）を計算すると、10～12月期は72.2%と3四半期連続の低下となった（図表5）。これはキャッシュフローの減少幅を上回って、設備投資が減少したためである。



担当：調査部 祝 朋宏
TEL 045-225-2375
E-mail: iwai@yokohama-ri.co.jp